

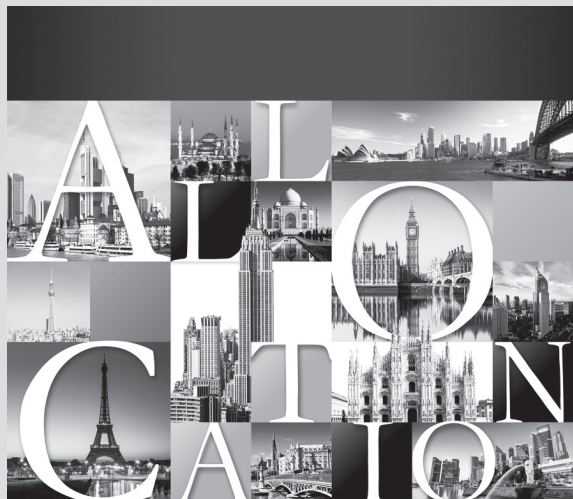
ダイナミック・ マルチアセット戦略ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ダイマル無

2022年11月22日から2023年11月20日まで

第 8 期 決算日：2023年11月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式、債券などのさまざまな資産に投資するとともに、デリバティブ取引を活用して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額 (期末)	12,312円
純資産総額 (期末)	1,638百万円
騰落率 (当期)	+11.9%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年11月22日から2023年11月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,004円
期末	12,312円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+11.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式、債券などのさまざまな資産に投資するとともに、デリバティブ(金融派生商品)取引を活用しました。米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- インフレ率の低下基調を受けて、主要中央銀行の利上げ局面が終盤となりつつあること
- 世界経済の軟着陸期待や中国の経済再開により、景気見通しが改善したこと
- 主要中央銀行によって政策金利が引き上げられる中、日本銀行が引き続き金融緩和姿勢を示したことなどから円安が進行したこと

下落要因

- ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ガザの衝突など地政学リスクが高まったこと
- 財政悪化を理由とした米国債の格下げや、金融引き締めがより長期にわたり継続する可能性から金利上昇圧力が高まったこと
- 米地銀の経営破綻や中国の不動産大手の債務不履行など経営危機の波及リスクが懸念されたこと

1万口当たりの費用明細（2022年11月22日から2023年11月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	133円	1.179%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,268円です。
（投信会社）	(43)	(0.384)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(87)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	134	1.186	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

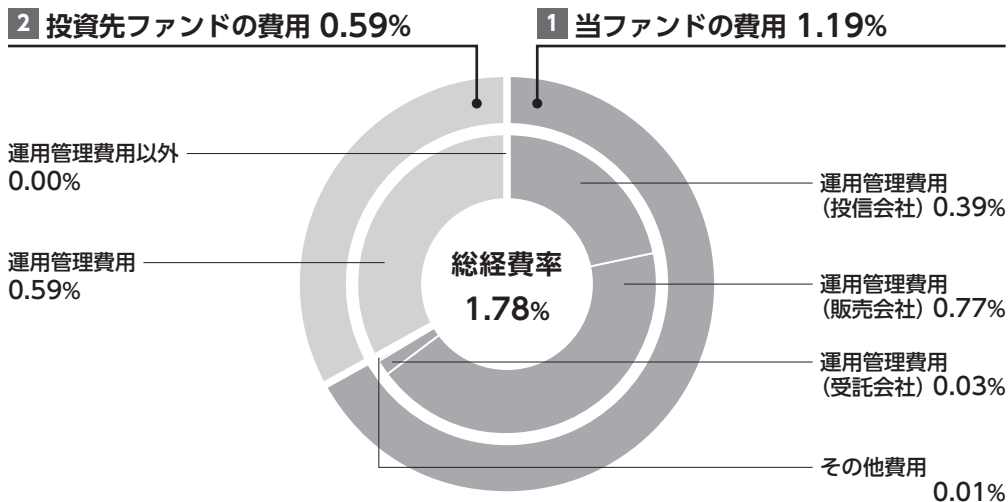
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.78%
1	当ファンドの費用の比率	1.19%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ 1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

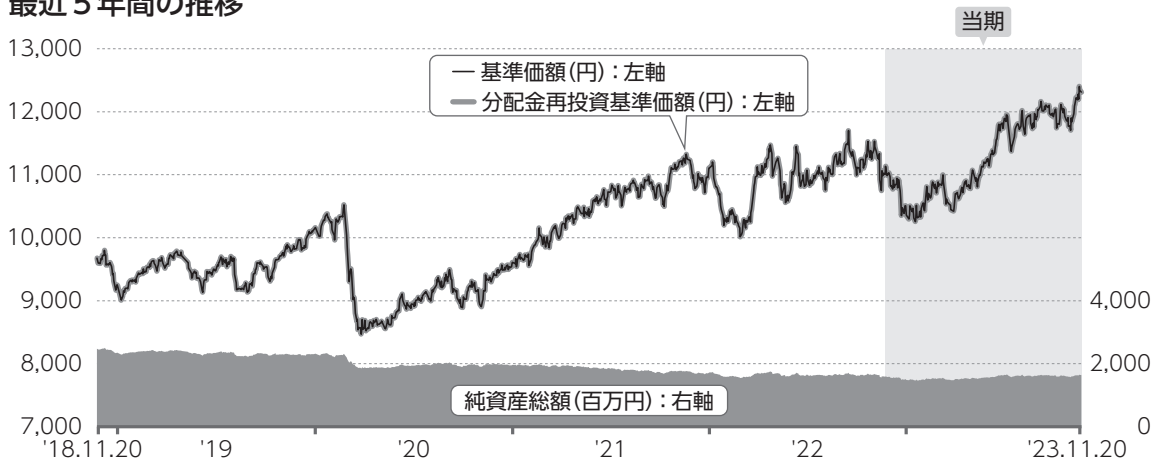
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.78%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年11月20日から2023年11月20日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.11.20 決算日	2019.11.20 決算日	2020.11.20 決算日	2021.11.22 決算日	2022.11.21 決算日	2023.11.20 決算日
基準価額 (円)	9,677	9,871	9,299	11,236	11,004	12,312
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	2.0	-5.8	20.8	-2.1	11.9
純資産総額 (百万円)	2,473	2,291	1,966	1,753	1,582	1,638

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2022年11月22日から2023年11月20日まで）

期間における株式市場および債券市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロ等に対して円安となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場では株価は上昇しました。

株価が低迷した2022年から一転し、2023年1～6月は、米国経済が軟着陸できるとの期待や、米国の債務上限引き上げ法案が議会を通過したことなどから安心感が広がり、先進国株式は上昇しました。また、中国の経済再開や停滞する経済への追加刺激策を打ち出していることが新興市場のセンチメント（投資家心理）改善につながり、新興国株式も上昇しました。

その後、米格付け会社フィッチが米国債の格付けをAAAからAAプラスに引き下げたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を予想されていたより長期にわたって高水準に据え置くことを示唆したことなどから、投資家がリスク回避姿勢を強め、株価は下落しました。11月になると、米国景気の過熱感後退やインフレ減速などから金利先高懸念が緩和して株価は上昇に転じました。

債券市場

期を通じて、世界の債券価格は小幅に上昇

しました。

2023年1～6月はインフレ圧力の低下から主要中央銀行による利上げ停止の可能性が意識されたことが債券価格を下支えした一方、米国経済の底堅さにより金利が長期間高止まりするとの見方が広がったことで債券が売られる局面もありました。

7月以降は、本格緩和への道のりが依然遠いことや米国債発行増加による需給悪化懸念などから、米国の10年国債利回りが1%以上の上昇となるなど、債券全般の価格は下落しました。

一方、11月に入りインフレ鎮静化を示唆する経済指標が相次ぎ確認されたことで利上げサイクルが終了するとの見通しが強まり債券価格は上昇しました。

為替市場

期末の米ドル円およびユーロ円は、期初と比較して円安となりました。

インフレ抑制などのため、FRBやECB（欧州中央銀行）が政策金利を引き上げる中、日本銀行が金融緩和姿勢を改めて示し、金利差が意識されたことなどから円安が進行しました。

その他の市場

期を通じてコモディティ（商品）およびリートが下落した一方、非上場株式は上昇しました。

ポートフォリオについて（2022年11月22日から2023年11月20日まで）

当ファンド

「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」の投資比率を高位に保ちました。米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）

●資産配分

期間中、市場サイクル分析の結果と景気サイクル&バリュエーション（投資価値評価）分析の結果を活用し、機動的な資産配分を実施しました。

期初は株式を40%程度、債券を25%程度、短期債・キャッシュ等への配分比率を35%程度としていました。12月から株式等への配分比率を段階的に高めて7月には一時65%程度とした後、足元では40%程度としています。

債券に対しては、4月までに配分比率を段

階的に引き上げて一時40%程度とし、足元まで35%程度で推移しています。

●株式

株式グループの中では一貫して先進国株式への配分比率を高位としました。

期初は全体の40%弱としていましたが、7月にかけて引き上げて一時は60%弱程度としました。その後はやや配分比率を引き下げ、40%弱としています。

新興国株式については、期初の2%程度の配分比率から緩やかに引き上げて一時は8%程度としましたが、直近では2%程度としています。

リートは期を通じて1%未満で推移しました。

コモディティは期を通じて配分を実施しませんでした。

●債券

債券グループの中では、先進国債券への配分比率が期初においては2%程度と低位でしたが、その後は段階的に引き上げて直近では15%程度としています。

投資適格社債に対しては、一貫して15%程度の配分比率を維持しました。

一方で、新興国国債は期初時点で5%強の配分でしたが、12月より3%程度の配分とし、同水準を期末まで維持しました。

ハイ・イールド債券に対しては、期初では配分していませんでしたが、5月より1%程度配分し、同水準を期末まで維持しました。

インフレ連動債に対しては、期を通じて配分を実施しませんでした。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,675

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」を高位に組み入れます。米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）

世界経済は米国の労働力不足、企業業績における利益率の低下、マネーサプライ（通貨供給量）の減少、逆イールドカーブ（短期金利が長期金利を上回る現象）を特徴とする景気サイクル後期の環境にあります。特に欧州経済の不確実性は高く、製造業の不振が長引く

ドイツは既に景気後退を迎えています。

株式市場は、政治的・地政学的不確実性など、潜在的なリスクに対処する必要があり、債券市場は株式よりもボラティリティ（価格変動性）が低く、安定したリターンを提供するという事実から恩恵を受けると考えています。

当戦略では、これまで同様にグローバル株式、グローバル債券などの幅広い資産クラスに投資しつつ、市場サイクル分析、景気サイクル&バリュエーション分析に基づいた機動的な資産配分調整を実施し、長期的な資産成長の達成を目指します。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

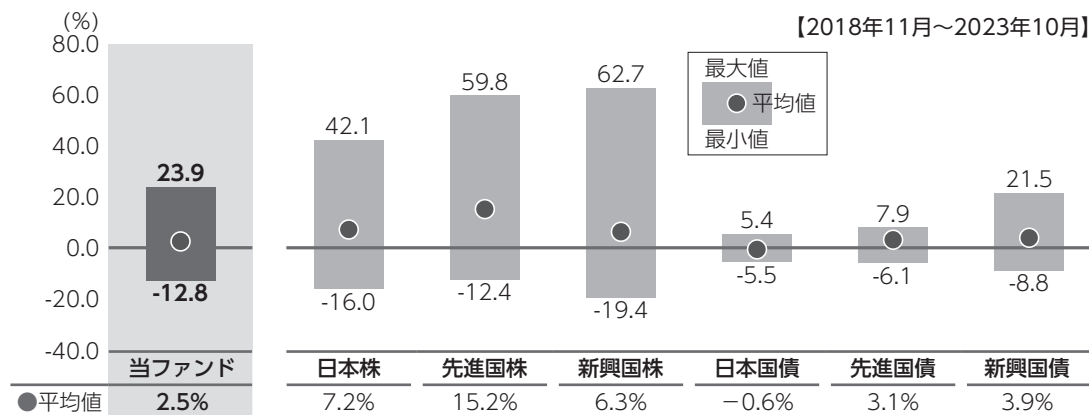
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年11月27日から2025年11月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式、債券などのさまざまな資産に投資するとともに、デリバティブ取引を活用して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス (WTシェアクラス) 世界各国の株式や債券、REIT、プライベート・エクイティ、コモディティなどの幅広い資産クラス</p> <p>マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産に分散投資します。 ■実質的な運用は、マルチアセット戦略において長期の実績を持つ、アリアンツ・グローバル・インベスターズが行います。 ■米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

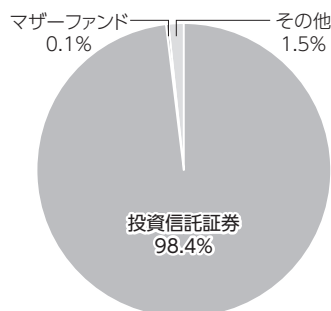
当ファンドの組入資産の内容 (2023年11月20日)

組入れファンド等

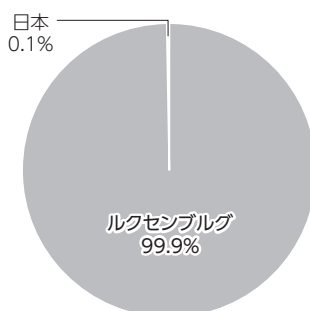
銘柄名	組入比率
アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス(WTシェアクラス)	98.4%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

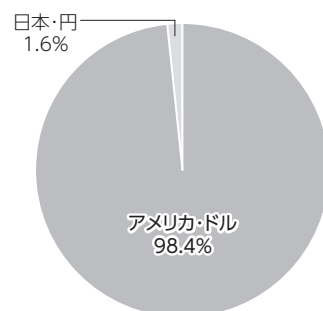
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第8期末 2023年11月20日
純資産総額 (円)	1,638,368,831
受益権総口数 (口)	1,330,732,188
1万口当たり基準価額 (円)	12,312

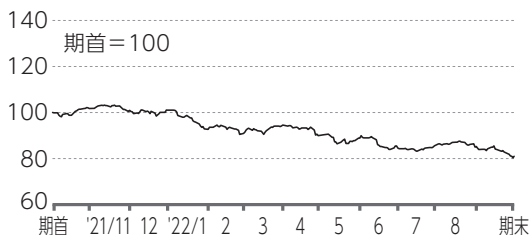
※当期における、追加設定元本額は16,017,680円、解約元本額は123,119,077円です。

組入上位ファンドの概要

アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス(WTシェアクラス)
(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

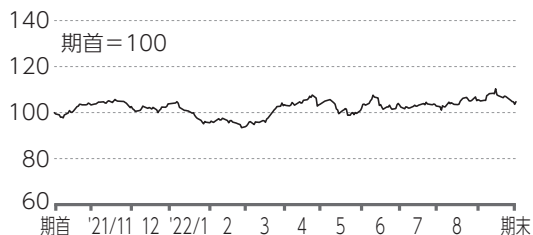
基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス」の情報で、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドおよびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー等から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

組入上位10銘柄

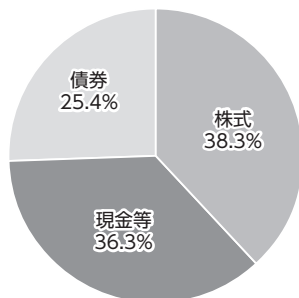
(基準日：2022年9月30日)

	銘柄名	組入比率
1	TREASURY BILL ZERO 13.07.2023	4.7%
2	MICROSOFT CORP	2.3%
3	US TREASURY N/B FIX 1.375% 15.11.2031	1.8%
4	AMAZON.COM INC	1.7%
5	AGRICUL DEV BANK CHINA 2004 FIX 2.960% 17.04.2030	1.6%
6	TESLA INC	1.3%
7	CREDIT AGRICOLE SA 9 FIX TO FLOAT 0.514% 06.07.2027	1.1%
8	ALPHABET INC-CL C	1.0%
9	ALPHABET INC-CL A	0.8%
10	CHINA DEVELOPMENT BANK 1605 FIX 3.800% 25.01.2036	0.8%
	全銘柄数	464銘柄

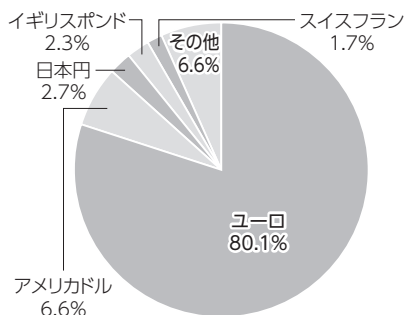
※比率は純資産総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分（純資産総額比）



通貨別配分（純資産総額比）



※資産別配分については、ETF・先物等を含みます。

※国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※通貨別配分については、為替取引後の値です。

※基準日は2022年9月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。